

国立大学運営費交付金の削減で地方大学を中心に国立大学が悲鳴を上げている。山梨大の島田真路学長は、このままでは日本に科学技術立国としての未来はないという。

国立大の運営費交付金



島田 真路

山梨大学長

の削減は止まったが、山梨大で17年度予算を前年度と同様に組もうとしたら2億円の赤字が見込まれた。削減が止まったといっても、定期昇給などで人件費は年々上昇する一方なのである。さらなる研究費の削減や退職教授の後任不補充などの人員削減だけでは対処しきれず、ついに人事院勧告の一部凍結（給与の実質的削減）に踏み切った。

国立大学に対する運営費交付金（主に人件費と研究費）は、2004年の法人化後、毎年約1%ずつ減額され続けた。10年間で約10%の削減で、運営費交付金の総額は1兆2400億円から1兆1100億円に、山梨大では106億円から96億円に削られた。

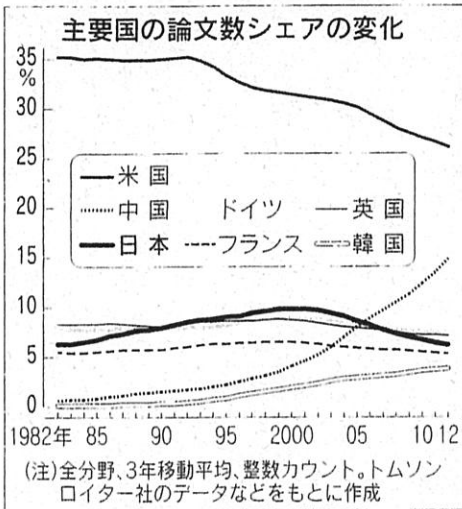
この2年間は毎年1%
15年間にわたって全国立

実は、15年度に財務省・財政審議会は、向こう

削減政策は誤り 増額を

大学の運営費交付金を毎年1%ずつ削減する措置を続けようとしていた。これにはさすがに国立大学協会（国大協）も黙っておれず、文部科学省と一丸となって阻止運動を展開した。私たちも11人の山梨県関連国会議員や知事に陳情に回った。その甲斐もあったのか16、17年度の削減が止まったのである。

もし、あのまま16、17年度も1%削減が続いていたら、さらなる人件費削減や給与減額に切り込まざるを得なかった。国立大学は完全に息の根を止められたであろう。だが、これで話は終わらない。18年度以降は全く予断を許さないからだ。国



研究意欲下がる ■ 論文数落ち込み深刻

も上昇傾向にある。有効求人倍率も1.0を超え雇用状況も改善した。円と盛り上がるが、ノーベル賞傾向で大企業の内部留保は増加し、景気は回復もある程度、余裕が出てきたと考えられる。

国立大学の研究・教育は、10年間に及ぶ運営費交付金削減という誤った政策で相当傷んでしまった。もはや、回復不能な水準に落ち込んでいると言ってもいい。

日本人研究者が2年連続してノーベル生理学・医学賞を受賞し、日本の科学研究のレベルは素晴らしいといわれる。だが、よく考えてほしい。日本人が受賞した研究は、山

昨年の大隅良典先生も、日本の科学研究の将来を危惧し基礎研究の重要性

誤った政策が地方医療を崩壊に追い込み、医学研究の水準低下を招いてしまった。回復はほぼ不可能である。

18年度予算では、運営費交付金は1%減ではな